

令和5年度 奈良の木利用拡大検討委員会 資料

令和5年7月

奈良県 水循環・森林・景観環境部

奈良の木ブランド課

森林資源生産課

森と人の共生推進課

目次

○「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」の概要	……………P 3
○「指針」で定めた施策体系	……………P 4
○「指針」に基づく施策の概要	……………P 5
○指標の現在値(令和4年の値) (その1)～(その2)	……………P 6
○令和4年度 事業実施状況(施策体系別) (その1)～(その5)	……………P 8
○令和5年度 事業内容(施策体系別) (その1)～(その6)	……………P13
○「指針」の指標目標値達成に向けた令和6年度の実施計画(案)	……………P19

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」の概要

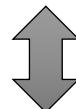
社会経済情勢

【森林環境】

木材価格の下落 災害の発生（地球温暖化）
 森林機能の低下（施業放置） 林業従事者の減少
 小規模な所有形態 森林環境に対する意識の高まり
 公的管理の必要性の高まり

【県産材利用】

住宅着工の減少 製材工場の減少
 製材品出荷額の減少 木材利用に対する意識の高まり



奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針 （5カ年計画 令和3年度～7年度）

奈良県森林環境の維持向上に関する事項

県産材の安定供給及び利用促進に関する事項

（根拠）
 R2年4月施行

奈良県森林環境の維持向上により
 森林と人との恒久的な共生を図る条例

（根拠）
 R2年4月施行

奈良県県産材の安定供給及び
 利用の促進に関する条例

理念

奈良県の豊かな森林と人が恒久的に共生する社会の創生

目標

施業放置林の解消に向けて整備が進み、森林の4機能を高度に発揮している森林が広がっています

県産材の生産・利用拡大に合わせ、林業・木材産業が持続可能な産業として発展しています

施策の柱

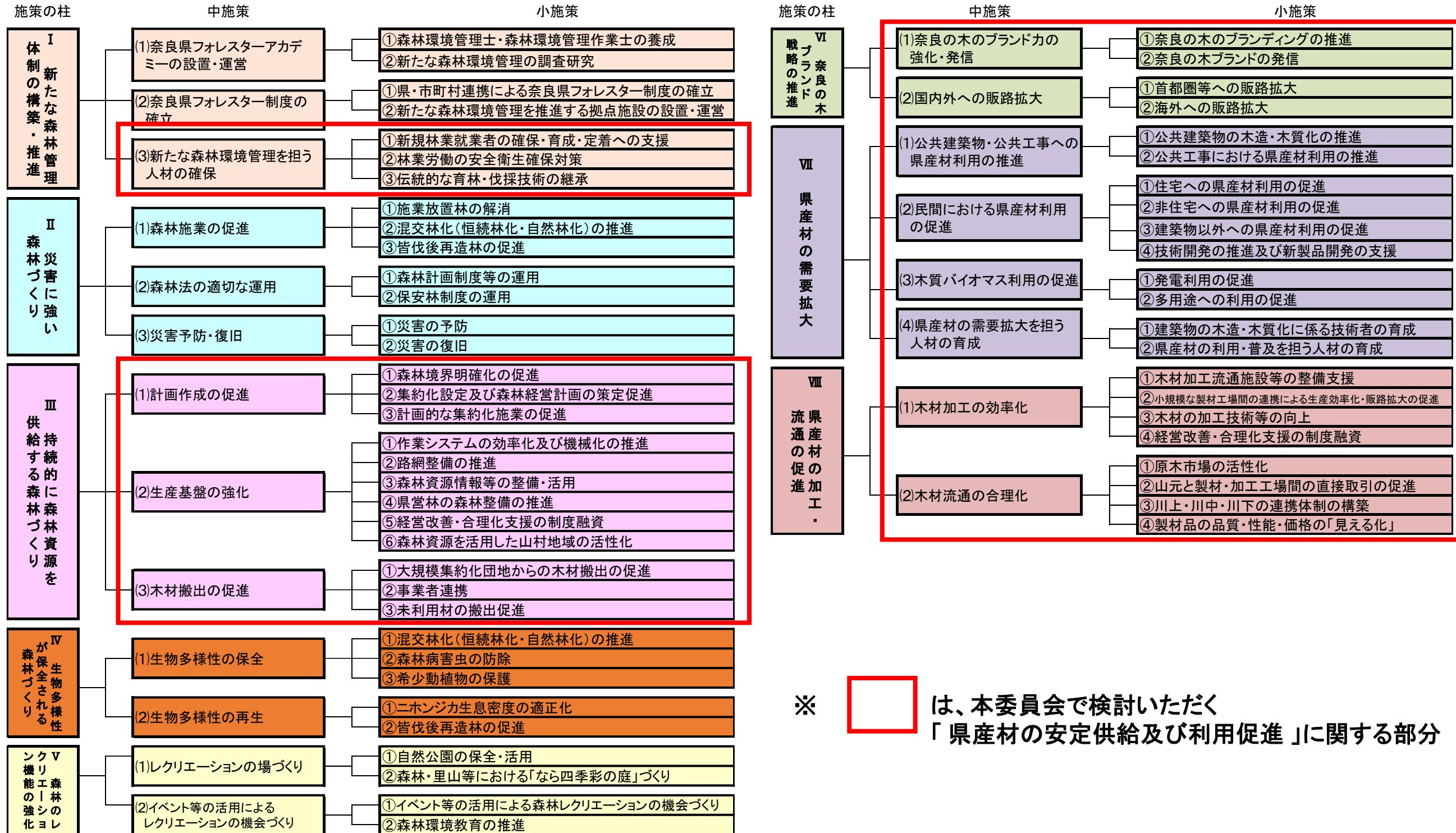
- I 新たな森林環境管理体制の構築・推進
- II 災害に強い森林づくり
- III 持続的に森林資源を供給する森林づくり
- IV 生物多様性が保全される森林づくり
- V 森林のレクリエーション機能の強化

- VI 奈良の木ブランド戦略の推進
- VII 県産材の需要拡大
- VIII 県産材の加工・流通の促進

具体的施策・事業

施策の柱ごとに個別事業をとりまとめ

■ 施策体系



「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づく施策の概要 (R4・R5)

森と人の共生推進課

森林資源生産課

奈良の木ブランド課

I 新たな森林環境管理体制の構築・推進

■新たな森林環境管理体制の構築・推進

- ・恒続林化の促進
- ・奈良県フォレスターの配置
- ・生物多様性が高い森林づくり
- ・リース林業教育センターとの交流



■新たな森林環境管理を担う人材の確保

- 奈良労働局、県林業労働力確保支援センター、県森林組合連合会、出所者支援財団と連携し、新規林業就業者の確保・育成・定着に向けた取組を行う
- ・新規林業就業者確保等のための関係団体支援
- ・新規林業就業者の掘り起こし、県内林業事業者への的確なマッチング



II 災害に強い森林づくり

■施業放置林の解消

- 混交林(恒続林化・自然林化)
- ・混交林誘導整備事業
防災力の高い森林に誘導するため、数力所の群状択伐を実施し、地域の特性に応じた広葉樹等を植栽するとともに、周辺の間伐、伐採木の搬出・運搬備を行う



■山地災害の予防と復旧(治山事業)

- ・機能の低下した保安林の計画的整備
- ・山地災害を未然に防止するための治山施設整備
- ・山地災害を復旧するための治山施設整備



III 持続的に森林資源を供給する森林づくり

■森林経営管理制度運用に関する市町村支援

- ・県内の森林情報を航空レーザにより調査
- ・森林経営管理について助言・指導・技術的支援
- ・紀伊半島3県連携森林管理研究開発事業を実施

■県営林の森林整備の推進

- ・県営林での保育、立木販売等の木材生産

■基幹となる林道の整備

- ・生産木材の原木市場等への運搬促進
- ・林業を担う地域住民の利便の向上

■大規模集約化団地からの木材搬出の促進

- 施業を集約化し、作業道等の基盤整備と併せて機械化を進め、低コストで安定的な木材生産を図る
- ・まとまった森林施業区域において奈良県独自の作業道「奈良型作業道」の重点整備
- ・利用間伐を繰り返し実施し、A・B・C材を効率的に搬出
- ・高性能林業機械等の導入に係る経費を助成
- ・急峻な地形では、架線集材施設の設置に係る経費を助成

■計画的な集約化施業の促進

- 森林所有者、森林組合、林業事業者が行う森林経営計画等に基づく計画的な森林施業を促進
- ・施業提案団地等の集約化団地の設定
- ・森林経営計画に基づく森林施業に対する助成
- ・皆伐再造林の一貫作業システムによるコンテナ苗を活用した低コスト再造林技術の導入支援



IV 生物多様性が保全される森林づくり

■森林生態系の保全

- ・ナラ枯れ被害調査、ナラ枯れ対策協議会開催等による情報共有
- ・森林病虫害防除



V 森林のレクリエーション機能の強化

■森林環境教育の推進

- ・指導者の養成 副読本等の配布
- ・企業等による森づくりへの支援



VI 奈良の木ブランド戦略の推進

■奈良の木のブランド力強化・発信

- ・ポータルサイト・SNSによる情報発信
- ・「奈良の木づくり運動」 ・木育の推進

■国内外への販路拡大

- ・首都圏の建築関係者等へのセールスやPRイベント
- ・海外へのプロモーションの実施、海外販路拡大に取り組む事業者に対し補助



VII 県産材の需要拡大

■公共建築物や住宅等への県産材利用促進

- ・奈良の木利用推進協議会の開催
- ・市場環境の変化への適応を目的としたマーケティング分析(R5)
- ・奈良の木を使用した住宅に対し助成
- ・木材加工利用技術の研究



■木質バイオマスの利用促進

- ・木質バイオマス利用施設等の整備に対し補助
- ・利活用研修会の開催
- ・地域内エコシステムの導入支援



■県産材の需要拡大を担う人材の育成

- ・木造建築の設計・施工に携わる技術者の育成
- ・「奈良の木大学」の開講

VIII 県産材の加工・流通の促進

■木材加工の効率化、木材流通の合理化

- ・木材加工流通施設整備への補助



「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」 指標の現在値（R4） その1

I 新たな森林環境管理体制の構築・推進

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	R2	R3	現在値 R4	目標値 R7	施策	ページNo-事業名
森林環境管理を担う人材の確保の状況を評価する指標として活用	林業の新規就業者数	※H27～R1 126人	26人	32人	集計中	※R3～R7 285人	新たな森林環境管理体制を担う人材の確保	8-2-奈良県フォレスターアカデミー運営推進事業 8-3-林業機械化推進事業 8-4-林業労働力確保支援センター推進事業 8-5-林業労働安全衛生総合対策事業 8-6-林業労働者退職金共済制度推進事業 8-7-新たな森林環境管理制度担い手確保事業

III 持続的に森林資源を供給する森林づくり

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	R2	R3	現在値 R4	目標値 R7	施策	ページNo-事業名
森林経営計画策定の進捗を評価する指標として活用	森林面積に対する森林経営計画策定率	9%	8%	8%	8%	16%	計画作成の促進	9-8-森林整備地域活動支援事業 10-26-施業提案体制整備事業
	森林経営計画等に基づく森林施業面積	3,768ha/年	4,107ha/年	2,946ha/年	2,584ha/年	6,800ha/年		9-12-奈良県木材生産推進事業 9-13-森林資源適正管理推進事業 9-14-森林の多面的機能強化促進事業 10-26-施業提案体制整備事業
生産基盤の強化度合いを評価する指標として活用	高性能林業機械等の導入台数	57台(H30)	79台	72台	集計中	80台	生産基盤の強化	9-12-奈良県木材生産推進事業 9-18-林道整備事業 10-19-県単林道事業 10-22-林業機械リース導入支援事
	林内路網密度	18.7m/ha	18.9m/ha	19.1m/ha	19.1m/ha	20.4m/ha		9-9-次世代型森林情報活用推進事業
	航空レーザ測量面積	126km ²	572km ²	776km ²	1,051km ²	2,020km ²		
木材搬出促進を評価する指標として活用	大規模集約化団地数	15件	16件	17件	17件	24件	木材搬出の促進	9-12-奈良県木材生産推進事業 9-13-森林資源適正管理推進事業 9-14-森林の多面的機能強化促進事業 10-20-県産材生産促進事業 10-21-スマート林業の全国に向けた導入支援事業 10-22-林業機械リース導入支援事業 10-25-県営林造成事業 10-26-施業提案体制整備事業
	木材生産量	16.1万m ³ /年(H30) (A材:9.4万B材:2.2万C材:4.5万)	15.7万m ³ /年 (A材:7.1万B材:2.1万C材:6.5万)	17.0万m ³ /年 (A材:8.7万B材・C材:8.3万)	17.0万m ³ /年 (A材:7.7万B材:2.6万C材:6.7万)	20万m ³ /年 (A材:11万B材:2万C材:7万)		
	素材生産の生産性	3.0m ³ /人・日(H30)	3.1m ³ /人・日(R1)	3.1m ³ /人・日(R2)	3.2m ³ /人・日(R3)	3.6m ³ /人・日		

VI 奈良の木ブランド戦略の推進

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	R2	R3	現在値 R4	目標値 R7	施策	ページ-No-事業名
奈良の木の認知度を評価する指標として活用	ポータルサイトのユニークユーザー数	48,183人	53,168人	75,601人	97,686人	60,000人	奈良の木のブランド力の強化・発信	11-28-森林環境教育推進事業
奈良の木の販路拡大を評価する指標として活用	販路拡大支援件数	58件/年	61件/年	64件/年	68件/年	80件/年	国内外への販路拡大	11-29-県産材首都圏販路拡大事業 11-30-県産材海外販路拡大事業

VII 県産材の需要拡大

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	R2	R3	現在値 R4	目標値 R7	施策	ページ-No-事業名
公共建築物への県産材利用を評価する指標として活用	低層の公共建築物の木造率	15% (H30)	26% (R1)	22% (R2)	37% (R3)	26%	公共建築物・公共工事への県産材利用の推進	11-31-建築物木造木質化推進事業
民間建築物への県産材利用を評価する指標として活用	産業用建築物の木造率	10%	8%	13%	7%	16%	民間における県産材利用の促進	11-31-建築物木造木質化推進事業 11-32-奈良の木住宅利用促進事業
木質バイオマス利用を評価する指標として活用	燃料チップ用原木供給量	40,000m ³ /年	50,329m ³ /年	44,868m ³ /年	48,763m ³ /年	70,000m ³ /年	木質バイオマス利用の促進	11-33-木質バイオマスエネルギー普及促進事業 11-34-木質バイオマス利用施設整備事業
需要拡大を担う人材育成を評価する指標として活用	木造建築に関するセミナー等の受講者数(累計) ()は年度毎の受講者数	0人	81人	60人 (60人)	105人 (45人)	※R3~R7 100人	県産材の需要拡大を担う人材の育成	11-31-建築物木造木質化推進事業

VIII 県産材の加工・流通の促進

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	R2	R3	現在値 R4	目標値 R7	施策	ページ-No-事業名
木材加工の効率化を評価する指標として活用	県産製材品出荷量	64千m ³ /年	55千m ³ /年	62千m ³ /年	58千m ³ /年	70千m ³ /年	木材加工の効率化	12-36-木材加工流通施設整備事業
木材流通の合理化を評価する指標として活用	工場と川上との直接取引契約量	12,761m ³ /年	24,130m ³ /年	20,906m ³ /年	26,511m ³ /年	18,000m ³ /年	木材流通の合理化	12-35-奈良の木サプライチェーン構築事業
	機械等級区分構造用製材JAS認証工場数	1件	1件	2件	2件	3件		12-36-木材加工流通施設整備事業

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり

No.	事業名	内容	R4決算額 単位:千円										
8 (共生)	森林整備地域活動支援事業 民間実施	市町村長との協定に基づき森林経営計画作成等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連携し、交付金を交付（森林整備地域活動支援基金活用事業） <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>交付金を活用して作成された森林経営計画の面積(ha)</td> <td>401</td> <td>200</td> <td>240</td> <td>34</td> </tr> </table>	成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	交付金を活用して作成された森林経営計画の面積(ha)	401	200	240	34	12,153
成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度									
交付金を活用して作成された森林経営計画の面積(ha)	401	200	240	34									
9 (共生)	次世代型森林情報活用推進事業 県実施	市町村の森林管理を支援するため、県内の森林情報を航空レーザにより調査 <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>航空レーザ測量実施面積(km²)</td> <td>126</td> <td>446</td> <td>204</td> <td>276</td> </tr> </table>	成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	航空レーザ測量実施面積(km ²)	126	446	204	276	97,585
成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度									
航空レーザ測量実施面積(km ²)	126	446	204	276									
10 (共生)	林業改善資金貸付事業(特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け	44										
11 (共生)	林業普及指導事業 県実施	森林・林業に対する県民の多様な要請に応えるため、普及指導職員の資質向上に努めるとともに地域における普及指導等に取り組む。 1. 地区運営費(普及指導区運営費) 2. 技術研修費 3. 普及情報活動費 4. 特別普及活動費	5,059										
12 (資源)	奈良県木材生産推進事業 民間実施	木材安定供給団地において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 1. 奈良型作業道重点開設事業 木材安定供給団地における耐久性のある作業道の開設に対し補助 補助先 7事業体 作業道開設 25,092m 2. 木材生産強化事業(利用間伐)木材 木材安定供給団地における搬出間伐の実施に対し補助 補助先 4事業体 利用間伐 93.4ha 3. 林業機械レンタル事業 搬出用林業機械(ウィンチ付グラップル等)のレンタルに対し補助 補助先 7事業体 4. 架線集材施設設置支援事業 作業道等と組み合わせた架線集材施設設置に対し補助 補助先 1事業体 設置延長 1,800m	317,235										

No.	事業名	内容	R4決算額 単位:千円																																		
269,290 (資源)	13 森林資源適正管理推進事業 市町村・民間実施	事業量 255.4ha 実施地域 桜井市外13市町村 <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>間伐面積当たりの木材生産量(m³/ha)</td> <td>51</td> <td>45</td> <td>50</td> <td>47</td> </tr> </table>	成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	間伐面積当たりの木材生産量(m ³ /ha)	51	45	50	47	269,290																								
成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度																																	
間伐面積当たりの木材生産量(m ³ /ha)	51	45	50	47																																	
(資源)	14 新)森林の多面的機能強化促進事業 市町村・民間実施	事業量 間伐90.7ha 実施地域 下市町外3村	62,881																																		
(資源)	15 美しい森林づくり基盤整備交付金指導監督費(造林) 県実施	市町村が行う「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」にかかる指導監督費	2,000																																		
(資源)	16 低コスト一貫作業システム推進事業 市町村・民間実施	持続的な森林経営と低コスト素材生産を可能にする小規模皆伐施業並びに広葉樹等コンテナ苗の植栽により、一貫作業システムの導入による事業効果や課題を検証	1,332																																		
(資源)	17 持続的林業確立対策事業 民間実施	生産基盤強化区域内における路網整備、搬出間伐等の森林整備に対し補助	2,535																																		
(資源)	18 林道整備事業 市町村実施	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>R4決算額 単位:千円</th> <th>路線数等</th> <th>路線等</th> </tr> <tr> <td>県営林道開設</td> <td>21,081</td> <td>1</td> <td>川股天辻線 41m</td> </tr> <tr> <td>補助林道開設</td> <td>53,157</td> <td>5</td> <td>ホラ谷立里線 ほか 633m</td> </tr> <tr> <td>環境保全</td> <td>17,835</td> <td>2</td> <td>サンギリ線 ほか 法面保護など</td> </tr> <tr> <td>林道改良事業</td> <td>86,632</td> <td>30</td> <td>持打谷線 ほか 橋梁 点検診断、修繕など</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,705</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>林道密度(m/ha)</td> <td>3.22</td> <td>3.22</td> <td>3.23</td> <td>3.23</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	事業名	R4決算額 単位:千円	路線数等	路線等	県営林道開設	21,081	1	川股天辻線 41m	補助林道開設	53,157	5	ホラ谷立里線 ほか 633m	環境保全	17,835	2	サンギリ線 ほか 法面保護など	林道改良事業	86,632	30	持打谷線 ほか 橋梁 点検診断、修繕など	合計	178,705	<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>林道密度(m/ha)</td> <td>3.22</td> <td>3.22</td> <td>3.23</td> <td>3.23</td> </tr> </table>		成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	林道密度(m/ha)	3.22	3.22	3.23	3.23	178,705
事業名	R4決算額 単位:千円	路線数等	路線等																																		
県営林道開設	21,081	1	川股天辻線 41m																																		
補助林道開設	53,157	5	ホラ谷立里線 ほか 633m																																		
環境保全	17,835	2	サンギリ線 ほか 法面保護など																																		
林道改良事業	86,632	30	持打谷線 ほか 橋梁 点検診断、修繕など																																		
合計	178,705	<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>林道密度(m/ha)</td> <td>3.22</td> <td>3.22</td> <td>3.23</td> <td>3.23</td> </tr> </table>		成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	林道密度(m/ha)	3.22	3.22	3.23	3.23																								
成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度																																	
林道密度(m/ha)	3.22	3.22	3.23	3.23																																	

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり（つづき）

No.	事業名	内容	R4決算額 単位：千円										
19 (資源)	県単独林道事業 市町村実施	市町村等が実施する林道整備(開設、改良、舗装等)のうち、主に国庫補助対象外の事業に対して補助	60,216										
20 (資源)	県産材生産促進事業 市町村・民間実施	間伐材の搬出を支援する市町村に対し補助 補助先 奈良市外16市町村 補助単価 2,000円/m ³ 負担区分 県10/10 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出量(m³)</td> <td>18,676</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	間伐材搬出量(m ³)	18,676	20,000	20,000	20,000	40,000
成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度									
間伐材搬出量(m ³)	18,676	20,000	20,000	20,000									
21 (資源)	新)スマート林業の全国展開に向けた導入支援事業 民間実施	スマート林業や低コスト造林モデルの導入・普及のために必要な機器の導入経費に対し補助	3,683										
22 (資源)	林業機械リース導入支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者	2,248										
23 (森技セ)	試験研究事業 県実施・民間実施	1. 森林業技術に関する開発研究を行う (1) 広葉樹コンテナ苗生産技術の検討 (2) 吉野林業地へのウィッセン集材機の導入 (3) バカマツタケの林地栽培技術の改良 2. 木材の加工利用技術に関する開発研究を行う。 (1) 県産スギ材・ヒノキ材を用いた衝撃吸収フローリングの開発 (2) 栈木痕の原因究明及びその低減方法の開発 (3) スギ大径材の加工技術の検討 (4) 恒続林誘導に向けた広葉樹材利用に関する調査 (5) 奈良県産スギ黒心材の屋外耐朽性評価	3,594										

No.	事業名	内容	R4決算額 単位：千円
24 (森技セ)	受託研究・共同研究・受託調査事業 県実施・民間実施	独立行政法人・大学等との共同研究・企業等からの受託研究による森林・林業・木材産業に関わる試験研究を実施 (1) 共同研究 (2) 受託研究 (3) 受託調査	2,460
25 (森技セ)	県営林造成事業 県実施	県営林において森林整備を実施 保育間伐 平外5経営区 14.95ha 枝打ち 平外3経営区 3.21ha	18,424
26 (森技セ)	施業提案体制整備事業 県実施	「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産事業者と森林所有者とのマッチングを実施 木材搬出 宇陀市外1村 7団地 2,129m ³	1,369
27 (木ブラ)	林産業金融対策事業 県実施	木材の生産または流通を担う事業者に対して、事業の合理化を推進するために必要な資金を低利で融資する 貸付先：林業・木材産業の事業者で合理化計画の認定	120,000

VI. 奈良の木ブランド戦略の推進

No.	事業名	内容	R4決算額 単位:千円										
28	森林環境教育推進事業 [森林環境保全]	<p>奈良県木育ウェブサイトの更新・拡充及び周知 周知先 県内小学校5年生、市町村教育委員会等 木育PRイベントの実施 開催日 令和4年8月23日～9月11日 場 所 奈良蔦屋書店 木育インストラクター養成講座の開催 開催日 令和4年9月3日 場 所 奈良県文化会館 参加者 14名 奈良の木づかい運動推進のPR活動を実施 奈良県産材をはじめとする木材に関する情報を集約したポータルサイト 「奈良の木のこと」の更新・拡充、SNSによる情報発信</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトアクセス数(件)</td> <td>48,183</td> <td>53,168</td> <td>75,601</td> <td>97,686</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度	サイトアクセス数(件)	48,183	53,168	75,601	97,686	10,844
成果指標	元年度	2年度	3年度	4年度									
サイトアクセス数(件)	48,183	53,168	75,601	97,686									
(木ブラ)	県実施												
29	県産材首都圏販路拡大事業 [一部森林環境整備促進]	<p>首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 アドバイザーを活用したセールスの実施 木材関連展示商談会への出展 開催日 令和4年8月24日～26日 場 所 東京都立産業貿易センター浜松町館 出展者 5事業者 開催日 令和5年1月31日～2月1日 場 所 東京ビッグサイト 出展者 9事業者 奈良の木PRイベントの実施 開催日 令和4年12月2日～12月11日 場 所 奈良まほろば館 参加者 延べ132名 首都圏の建築関係者等を対象とした奈良の木視察ツアーの実施 開催日 令和4年9月21日、10月14日、27日 場 所 県内の山林及び製材所等 参加者数 延べ28名 奈良の木を使った非住宅分野向けの製品を取り扱う県内事業者を紹介するパンフレットの作成</p>	6,398										
(木ブラ)	県実施												
30	県産材海外販路拡大事業 [森林環境整備促進]	<p>海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等から、海外の木材利用の現状やニーズ等を情報収集 アドバイザーを活用した海外への情報発信 欧州における吉野材の販売戦略の検討</p>	2,195										
(木ブラ)	県実施												

VII. 県産材の需要拡大

No.	事業名	内容	R4決算額 単位:千円
31	建築物木造木質化推進事業	<p>公共建築物等の木造木質化に対する補助 補助先 1事業者 補助対象 社会福祉施設</p> <p>奈良の木を使用した建築を支える人材養成講座の開催 受講対象者:建築士、木材製造流通事業者、行政関係者等 講座内容:非住宅建築物の木造化に関する知識習得のための講座(概論、構造、防耐火、温熱環境)及び現地研修(県内の山林、原木市場や製材工場等) 受講期間:4日間(令和4年11月から令和5年1月)</p> <p>県産材を使用した木造建築物の設計・施工ノウハウを検討 発注者(県・市町村)、木材関係者、設計施工関係者により、公共建築物の木造化を推進するための組織を検討するワークショップを開催 第1回 令和4年10月26日 参加者数 21名 第2回 令和4年11月28日 参加者数 16名 第3回 令和5年1月20日 参加者数 16名</p>	121,603
(木ブラ)	県・民間実施		
32	奈良の木住宅利用促進事業	<p>地域認証材活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助 地域認証材使用量 168㎡ 補助件数 93件 県産材活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助 県産材使用量 738㎡ 補助件数 134件</p>	23,738
(木ブラ)	民間実施		
33	木質バイオマスエネルギー普及促進事業	<p>奈良県地域内エコシステム連絡検討会の開催 開催日 第1回 令和4年8月9日 場所 橿原総合庁舎 第2回 令和4年12月1日 オンライン開催 ペレットストーブ及びペレットボイラーのデモンストレーション運転を実施 稼働数 2カ所 木質ペレット配付量 7,000kg</p>	1,149
(木ブラ)	県実施		
34	木質バイオマス利用施設整備事業	<p>木質バイオマス利用施設の整備に対し補助 補助先 3事業者 補助対象 木質バイオマスボイラー、蓄熱タンク等</p>	46,915
(木ブラ)	市町村・民間実施		

Ⅷ. 県産材の加工・流通の促進

No.	事業名	内容	R4決算額 単位：千円
35 (木プ ラ)	奈良の木サプライ チェーン構築事業 県実施	県産材の流通効率化や高付加価値化、品質管理体制強 化に向けた調査等 を実施	709
36 (木プ ラ)	木材加工流通施 設整備事業 民間実施	製材工場等の木材加工機械や乾燥機等の加工流通施設 整備に対し補助 補助先 2事業体 補助対象 木材加工流通施設整備	95,120

I. 新たな森林環境管理体制の構築・推進
(3) 新たな森林環境管理を担う人材の確保

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
1 (共生)	新たな森林環境管理体制導入推進事業 県実施	令和2年3月に「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を制定し、新たな森林環境管理体制の方向性を定めた。 今後、新たな森林環境管理体制の実現に向け、目指すべき森林(恒続林・適正人工林・自然林・天然林)への誘導、森林の4機能の高度発揮、奈良県フォレスターの活用を推進する。 (千円) 1. 恒続林化促進事業 2,000 ・恒続林化計画市町村支援事業 ・県有林恒続林化モデル事業 2. 奈良県フォレスター活用推進事業 15,985 ・奈良県フォレスター活用推進事業 ・伐採届適正運用事業 ・森林管理職採用職員対応経費 負担区分 県10/10	17,985 (5,211)
2 (共生)	奈良県フォレスターアカデミー運営推進事業 県実施	令和3年4月に開校した奈良県フォレスターアカデミーの講義等の確実な遂行に必要な体制を整える。 (千円) 1. 奈良県フォレスターアカデミー教育支援事業 24,614 2. 森林教育カリキュラム実施支援 4,000 3. 学生募集関係 7,637 4. オープンキャンパス開催 671 5. スイス式集材作業システム技術修得事業 619 6. 外部講師及びインターンシップ対応経費 34,064 7. アカデミー管理運営事業 59,003 8. 緑の青年就業準備給付金給付事業 30,938 負担区分 県10/10(一部学生負担あり)(一部国10/10)	161,546 (174,260)
3 (資源)	林業機械化推進事業 県・民間実施	奈良県林業機械化推進センターにおいて、林業機械化及び担い手の育成確保を図るために要する運営の補助や施設の修繕を行う。 また林業事業体への指導強化及び林業労働者の育成・確保を推進する。 1. 管理運営事業 2. 林業労働力確保推進事業 3. 林業機械化推進センター修繕事業	10,445 (8,394)
4 (資源)	林業労働力確保支援センター推進事業 民間実施	(公財)奈良県緑化推進協会(林業労働力確保支援センター)が実施する林業労働後継者の育成・確保対策の円滑な推進を図るために要する運営及び事業実施にかかる経費について補助を行う。	5,640 (5,640)

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
5 (資源)	林業労働安全衛生総合対策事業 県・民間実施	林材業における労働災害の発生を防止し、総合的な安全衛生確保対策を推進する。 1. 振動障害特殊健康診断促進事業 2. 林業・木材産業労働災害防止対策事業	938 (938)
6 (資源)	林業労働者退職金共済制度推進事業 市町村・民間実施	林業労働者の福祉の向上、生活の安定を図るための退職金の掛金助成を行う。 助成先 宇陀市 外11市町村 補助額 7,186千円(掛金総額 47,912千円) 補助率 1/2[掛金月額(10~26千円)の15%]	7,186 (7,053)
7 (資源)	新たな森林環境管理制度担い手確保事業 県実施	新たな森林環境管理体制の構築・推進のため、無料職業紹介所において新規就業者の掘り起こしや県内林業事業者とのマッチング等を実施	2,000 (1,220)
8 (資源)	新)森林整備効率化促進事業 民間実施	林業においてICT技術の活用を促進するため、GNSS測位機器の導入経費及び人材育成研修の実施に係る経費に対して補助 1. ICT技術活用機器導入支援事業 負担区分 国1/4 県1/4 実施主体1/2 2. ICT技術を活用した森林施業プランナー育成研修事業 負担区分 国1/2 県1/2	当初 1,000 (0) 2月補正 2,500 (0)
9 (資源)	新)林業機械共同購入支援事業 民間実施	林業機械を複数の林業事業体で共同で利用するために導入するための経費に対し補助 1. 林業機械共同購入支援事業 負担区分 国1/3・4/10 実施主体2/3・6/10 2. 共同利用林業機械レンタル促進事業 負担区分 県1/4 実施主体3/4	7,266 (0)

※ (資源): 森林資源生産課担当 (共生): 森と人の共生推進課担当
(森技セ): 森林技術センター担当 (木ブラ): 奈良の木ブランド課担当

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
10 (共生)	森林整備地域活動支援事業 民間実施	市町村長との協定に基づき森林経営計画作成等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連携し、交付金を交付 負担区分 国(基金)1/2・県1/4・市町村1/4 (森林整備地域活動支援基金活用事業)	23,566 (28,973)
11 (共生)	次世代型森林情報活用推進事業 県実施	市町村の森林管理を支援するため、県内の森林情報を航空レーザにより調査 負担区分 県(基金)10/10	112,473 (112,605)
12 (共生)	林業改善資金貸付事業(特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県10/10	101,967 (101,867)
13 (共生)	林業普及指導事業 県実施	森林・林業に対する県民の多様な要請に応えるため、普及指導職員の資質向上に努めるとともに地域における普及指導等に取り組む。 1. 地区運営費(普及指導区運営費) 2. 技術研修費 3. 普及情報活動費 4. 特別普及活動費 負担区分 国1/2・県1/2	6,596 (6,440)
14 (資源)	奈良県木材生産推進事業 民間実施	木材安定供給団地において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 負担区分 1. 奈良型作業道重点開設事業 国51%・県30~37% 実施主体19%~12% 2. 木材生産強化事業(利用間伐) 国51%・県17%、 実施主体32% 3. 林業機械レンタル事業 県1/2・実施主体1/2 4. 架線集材施設設置支援事業 県1/2・実施主体1/2 5. 林業機械等導入支援事業 国1/3,4/10・ 実施主体2/3,6/10	当初 200,017 (254,994) 2月補正 132,001 (93,967) 6月補正 50,876 (0)
15 (資源)	森林の多面的機能強化促進事業 市町村・民間実施	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進するため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	当初 0 (97,500) 6月補正 63,062 (0)

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
16 (資源)	森林資源適正管理推進事業 市町村・民間実施	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	当初 0 (159,833) 2月補正 107,230 (129,535) 6月補正 147,749 (0)
17 (資源)	美しい森林づくり基盤整備交付金指導監督費(造林) 県実施	市町村が行う「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」にかかる指導監督費	2,000 (2,000)
18 (資源)	低コスト一貫作業システム推進事業 市町村・民間実施	持続的な森林経営と低コスト素材生産を可能にする小規模皆伐施業並びに広葉樹等コンテナ苗の植栽により、一貫作業システムの導入による事業効果や課題を検証 負担区分 国54%・県18%・実施主体28%	10,316 (3,850)
19 (資源)	持続的林業確立対策作業 民間実施	生産基盤強化区域内における路網整備、搬出間伐等の森林整備に対し補助 負担区分 国50%・実施主体50%	2,146 (2,775)
20 (資源)	県営林道開設事業(山村代行) 県実施	過疎、山村地域の発展及び林業の振興上、重要な林道について県代行林道として開設事業を実施する・山村代行(山村振興法第11条の大臣指定基幹道路) 負担区分 国1/2・県1/2	当初 7,309 (0) 2月補正 42,400 (0)
21 (資源)	補助林道開設事業 市町村実施	民有林林道開設事業の補助を行う 補助率 60%(国50% 県10%)	46,200 (60,075)
22 (資源)	林道環境保全事業 市町村実施	既設林道について、法面整備及び緑化等の補助を行う 補助率 57%(国50% 県7%)	16,590 (17,835)
23 (資源)	林道改良事業 市町村実施	既設林道について、局所改良や橋梁・トンネルの点検診断等の補助を行う 補助率 37%(国30% 県7%)、57%(国50% 県7%)	当初 101,682 (93,478) 6月補正 18,240 (0)

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり (つづき)

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
24 (資源)	県単独林道事業 県・市町村実施	市町村等が実施する林道整備(開設、改良、舗装等)のうち、主に国庫補助対象外の事業に対して補助を行う 補助率 50%(県 50%)	当初 3,552 (60,900) 6月補正 57,348 (0)
25 (資源)	県産材生産促進事業 市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 補助単価 2,000円/m ³ 負担区分 県10/10	40,000 (40,000)
26 (資源)	林業機械リース導入支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国1/3~4/10・実施主体2/3~6/10	14,184 (12,000)
27 (森技セ)	試験研究事業 県実施・民間実施	1. 森林林業技術に関する開発研究を行う。 (1) 広葉樹コンテナ苗生産技術の検討 (2) 吉野林業地へのウィッセン集材機の導入 (3) バカマツタケの林地栽培技術の改良 2. 木材の加工利用技術に関する開発研究を行う。 (1) 栈木痕の原因究明及びその低減方法の開発 (2) キハダ小径木の材利用の試み (3) 奈良県産スギ大径材から採材した枠組壁工法部材の性能評価 (4) 奈良県産スギ黒心材の屋外耐朽性評価 負担区分 国1/2・県1/2(一部県10/10)	3,325 (3,719)
28 (森技セ)	受託研究・共同研究・受託調査事業 県実施・民間実施	独立行政法人・大学等との共同研究・企業等からの受託研究による森林・林業・木材産業に関わる試験研究を行う。 (1) 共同研究 (2) 受託研究 (3) 受託調査 負担区分 その他10/10	20,000 (20,000)

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
29 (森技セ)	県営林造成事業 県実施	県有林、県行造林、全国植樹祭記念分収造林、水源100年の森分収育林、林業基金分収造林の県営林において、健全な森林の造成を進めるため保育・管理を行うとともに分収育林事業にかかる立木販売・分収の実施、県有林の立木販売を行う。 1. 県営林管理事業 1,708 千円 県営林の管理等 県有林、県行造林 13経営区 3,905 ha 水源100年の森分収育林 6経営区 8 ha 林業基金分収造林 156経営区 1,328 ha 全国植樹祭記念分収造林 34団地 1,117 ha 負担区分 県10/10 2. 県営林造成事業 23,050 千円 分収育林契約地の立木販売後に必要な管理・調査等の実施 負担区分 県10/10 県営林分収造林地における保育間伐を実施 負担区分 国1/2・県1/2 県有林での間伐等を行い、バイオマス燃料として活用を検討 負担区分 寄付金(企業版ふるさと納税制度)10/10	24,758 (24,470)
30 (森技セ)	施業提案体制整備事業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを行い、素材生産量の拡大を図る。 負担区分 国1/2・県1/2	2,814 (3,162)
31 (木ブラ)	林産業金融対策事業 県実施	木材の生産または流通を担う事業者に対して、事業の合理化を推進するために必要な資金を低利で融資する 貸付先: 林業・木材産業の事業者で合理化計画の認定	249,972 (243,978)

VI. 奈良の木ブランド戦略の推進

No.	事業名	内容	R5予算額 (R4) 単位:千円
32 (木ブ ラ)	森林環境教育推 進事業 [森林環境保全] 県・民間実施	森林環境教育の普及啓発 ・広報誌やSNS等を活用した啓発・プロモーション ・木育インストラクター養成講座の開催 実行委員会による「奈良の木づかい運動」PR 奈良の木PR戦略の推進 ・奈良の木のポータルサイト及びSNSを活用した情報発信 負担区分 県(基金)10/10	12,000 (12,000)
33 (木ブ ラ)	奈良の木販路拡 大事業 [一部森林環境整 備促進] 県・民間実施	首都圏等に向けた販路開拓 ・販路開拓に向けたセールスの実施 ・木材関連展示商談会への出展 ・奈良の木PRイベントの実施 ・奈良の木視察ツアーの実施 海外に向けた販路開拓 ・アドバイザーを活用した海外への情報発信 ・海外の建築関係者等へのプロモーションの実施 負担区分 県(基金)10/10・県10/10 (新)県産材の輸出事業計画を策定し、計画の達成に向けて 取り組む団体・事業者に対し補助 負担区分 国10/10	19,302 (19,185)
34 (木ブ ラ)	新)木造非住宅建 築分野適応促進 事業 県実施	木造非住宅建築分野における県産材の利用拡大に向け、 奈良県産材の強みや課題等について、マーケティング調査 及び分析を実施 負担区分 国1/2・県1/2	6,300 (0)
35 (木ブ ラ)	奈良の木利用拡 大検討委員会運 営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォロー アップ ・奈良の木利用拡大検討委員会の開催 ・ワーキンググループ会議の開催 負担区分 県10/10	1,189 (1,166)

Ⅷ. 県産材の加工・流通の促進

No.	事業名	内容	R5予算額(R4) 単位:千円
41 (木プ ラ)	木材加工流通施設整備事業 民間実施	製材工場等による木材加工機械や乾燥機等の加工流通施設整備に対する助成を行う 負担区分 国1/2以内・実施主体1/2以上	当初 10,000 (0) 2月補正 298,551 (95,120)
42 (木プ ラ)	林産業活性化促進支援事業 民間実施	県内木材市場や地域認証材に関する調査分析、分析結果の情報提供等、本県の林産業の活性化促進の取組に対し補助 実施主体 奈良県木材協同組合連合会 負担区分 県1/2・実施主体1/2	1,174 (1,127)

「指針」の指標目標値達成に向けた令和6年度の取組（案）

指標項目	基準値 R1	R2	R3	現在値 R4	目標値 R7	施策	令和6年度の取組(案)
① 林業の新規就業者数	※H27～R1 126人	26人	32人	集計中	※R3～R7 285人	新たな森林環境管理制度を担う人材の確保	ア.令和4年度から開始した無料職業紹介所の取組等により、フォレスターアカデミー卒業生をはじめとした林業就業希望者の県内林業事業体への就業斡旋を進めていく。 イ.無料職業紹介所の効果的な運営方法を検討・実施する。
② 森林面積に対する森林経営計画策定率	9%	8%	8%	8%	16%	計画作成の促進	本県の森林所有形態は小規模なものが多く、不在村所有者が多いことに加え、森林組合や林業事業体の人員不足等から森林経営計画策定率は低い状況にあることから、奈良県フォレスターや森林組合等の関係機関との連携、航空レーザ解析結果の活用支援等により森林の集約化を進め、森林経営計画の策定を促進する。
③ 森林経営計画等に基づく森林施業面積	3,768ha/年	4,107ha/年	2,946ha/年	2,584ha/年	6,800ha/年		森林整備事業関係予算の確保に加え、林業就業者の育成・確保や高性能林業機械の導入を進め、個々の林業事業体の間伐実行能力を計画的・段階的に向上させる。
④ 高性能林業機械等の導入台数	57台(H30)	79台	72台	集計中	80台	生産基盤の強化	高性能林業機械の導入を支援する。
⑤ 林内路網密度	18.7m/ha	18.9m/ha	19.1m/ha	19.1m/ha	20.4m/ha		林道及び森林作業道の整備に必要な予算を確保する。
⑥ 航空レーザ測量面積	126km ²	572km ²	776km ²	1,051km ²	2,020km ²		県に譲与される森林環境譲与税の活用により計画的に実施していく。
⑦ 大規模集約化団地数	15件	16件	17件	17件	24件	木材搬出の促進	奈良県フォレスターと連携して新規団地の掘り起こしを行う。
⑧ 木材生産量	16.1万m ³ /年 (H30) (A材:9.4万B材:2.2万C材:4.5万)	15.7万m ³ /年 (A材:7.1万B材:2.1万C材:6.5万)	17.0万m ³ /年 (A材:8.7万B材・C材:8.3万)	17.0万m ³ /年 (A材:7.7万B材:2.6万C材:6.7万)	20万m ³ /年 (A材:11万B材:2万C材:7万)		ア.森林整備事業関係予算を確保する。 イ.間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業体等を支援する市町村に対する予算を確保する。 ウ.県森林環境税を活用した施業放置林における群状択伐、広葉樹等の植栽、周辺の間伐、伐採木の搬出・運搬を促進する。 エ.市町村に譲与されている森林環境譲与税を財源とした森林整備、伐採木の搬出・運搬を促進する。 オ.林業就業者の育成・確保を図る。 カ.高性能林業機械の導入を支援する。 キ.奈良県フォレスター等との情報交換を密にして、川上から川下のサプライチェーン体制の構築を図る。
⑨ 素材生産の生産性	3.0m ³ /人・日 (H30)	3.1m ³ /人・日 (R1)	3.1m ³ /人・日 (R2)	3.2m ³ /人・日 (R3)	3.6m ³ /人・日		
⑩ ポータルサイトのユニークユーザー数	48,183人	53,168人	75,601人	97,686人	60,000人	奈良の木のブランド力の強化・発信	引き続き「奈良の木のこと」の更新・拡充、SNSによる情報発信を行う。
⑪ 販路拡大支援件数	58件/年	61件/年	64件/年	68件/年	80件/年	国内外への販路拡大	引き続きアドバイザーの活用や展示商談会への出展、視察ツアーの実施等を通して販路の開拓を行う。
⑫ 低層の公共建築物の木造率	15% (H30)	26% (R1)	22% (R2)	37% (R3)	26%	公共建築物・公共工事への県産材利用の推進	ア.市町村向けに木造建築の設計に関する相談窓口を設置する。 イ.木造建築にかかる設計技術者の育成を目指して知識習得のための講座を開講する。
⑬ 産業用建築物の木造率	10%	8%	13%	7%	16%	民間における県産材利用の促進	ア.木造建築にかかる設計技術者の育成を目指して知識習得のための講座を開講する。 イ.非住宅建築物の木造化に対する助成制度を創設する。
⑭ 燃料チップ用原木供給量	40,000m ³ /年	50,329m ³ /年	44,868m ³ /年	48,763m ³ /年	70,000m ³ /年	木質バイオマス利用の促進	ア.新たに稼働予定である木質バイオマス五條発電所向けの燃料供給を支援する。 イ.市町村単位で木質バイオマスの熱利用に取り組む地域内エコシステム構築を支援する。
⑮ 木造建築に関するセミナー等の受講者数（累計） （ ）は年度毎の受講者数	0人	81人	60人 (60人)	105人 (45人)	※R3～R7 100人	県産材の需要拡大を担う人材の育成	ア.木造建築にかかる設計技術者の育成を目指して知識習得のための講座を開講する。 イ.建築を学ぶ大学生、大学院生を対象として奈良の木に関する座学、実習を行う奈良の木大学を開講する。
⑯ 県産製材品出荷量	64千m ³ /年	55千m ³ /年	62千m ³ /年	58千m ³ /年	70千m ³ /年	木材加工の効率化	ア.木材加工流通施設の導入を支援する。 イ.令和5年度に実施する木造非住宅建築分野におけるマーケティング調査と分析結果を木材関係事業者へ情報提供し、その結果を踏まえて、用途に応じた県産材製品の流通効率化や高付加価値化、品質管理の強化を図り、供給体制を構築する。
⑰ 工場と川上との直接取引契約量	12,761m ³ /年	24,130m ³ /年	20,906m ³ /年	26,511m ³ /年	18,000m ³ /年	木材流通の合理化	木材加工流通施設の導入を支援する。
⑱ 機械等級区分構造用製材JAS認証工場数	1件	1件	2件	2件	3件		